

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 龍彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー30階
【電話番号】	048（601）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	93,318	80,416	178,318
経常利益(百万円)	1,849	2,278	4,153
四半期(当期)純利益(百万円)	1,048	1,725	1,383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	823	213	580
純資産額(百万円)	8,486	9,121	8,728
総資産額(百万円)	111,621	100,745	103,769
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.72	6.12	4.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.4	8.7	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,632	1,943	8,559
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,587	1,420	5,768
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,432	362	5,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,356	3,557	7,421

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	7.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧に伴うサプライチェーンの回復及び公共投資等の復興需要による消費マインドの改善は見られましたが、急速な円高は輸出企業の収益を圧迫しており、景気回復の足取りを重くしております。米国ではガソリン価格の高騰等を背景に個人消費が伸び悩み、失業率も高止まりしております。欧州では、財政・金融危機により株価やユーロが弱含んでおり、景気の先行きは不透明なままです。中国を中心とした新興国においても、インフレ抑制による金融引締め策によりGDPの伸びが鈍化する傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、生産・販売プロセスの効率化に向けてSCM（サプライチェーン・マネジメント）改革を全社一丸となって取り組むなど、需要の確実なキャッチアップ並びに機会損失とロスコストの発生を抑止による利益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、東日本大震災に起因する部品供給問題が改善し、自動車メーカーの車両生産台数も回復基調にあるものの、日本国内における新車販売台数が前年同期比で大幅に減少するなか、円高の進行による販売金額の減少等もあり、連結売上高は804億16百万円と前第2四半期連結累計期間比13.8%の減収となりました。

損益面につきましては、変動費低減活動の継続的な推進及び徹底した固定費の発生抑止に努めました結果、連結営業利益は24億17百万円と前第2四半期連結累計期間比5.3%の増益となりました。また、営業外収支の改善により連結経常利益は22億78百万円と前第2四半期連結累計期間比23.2%の増益となりました。さらに税金費用等を控除し、17億25百万円の連結四半期純利益を計上、前第2四半期連結累計期間比64.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費には回復の兆しが見られましたが、長引く円高は輸出企業の収益を圧迫しており、景気回復の足取りを重くしております。

自動車業界におきましては、部品メーカーの被災影響等により大幅に生産が減少したため、4～9月における国内新車販売台数は前年同期比24%の減少となるなど、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

業績につきましては、東日本大震災による新車販売台数の落ち込み等の影響により、セグメント売上高は432億12百万円と前第2四半期連結累計期間比13.3%の減収となりました。

損益面につきましては、変動比率の改善及び固定費の削減効果により、セグメント利益は19億2百万円と前第2四半期連結累計期間比54.5%の増益となりました。

(米州)

米国における4～9月の新車販売台数は前年同期を上回っているものの、欧州における財政・金融危機による混乱、高止まりしている失業率及びガソリン価格の高騰等を背景に個人消費の伸び悩みが見られ、米国経済の減速感が鮮明となってきております。

業績につきましては、震災に伴う部品供給問題に起因した販売単価の安い製品への切り替え等の影響により、セグメント売上高は251億59百万円と前第2四半期連結累計期間比17.4%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、減収の影響によりセグメント利益は6億51百万円と前第2四半期連結累計期間比43.5%の減益となりました。

(欧州)

ユーロ圏の経済は、米国や中国の景気減速による輸出伸び悩みのほか、ギリシャに端を発する財政・金融危機の深刻化により、株価やユーロが弱含みで推移しており、景気の先行きは不透明なままであります。

業績につきましては、市販市場向けの売上は好調に推移いたしましたが、OEM（相手先ブランドによる生産）市場向けの売上減少等により、セグメント売上高は55億37百万円と前第2四半期連結累計期間比7.5%の減収となりました。

損益面につきましては、3百万円のセグメント利益と前第2四半期連結累計期間比93.2%の減益となりました。

(アジア・豪州)

国内の投資拡大に支えられて高い経済成長率を遂げてきた中国経済は、依然高水準の成長を維持しているものの、欧州の財政・金融危機や国内のインフレ抑制に向けた金融引き締め策により、3四半期連続でGDPの伸び率は鈍化しております。他のアジア新興諸国においても総じて同様の傾向にあります。

業績につきましては、中国OEM市場への売上の伸び悩み等により、セグメント売上高は65億6百万円と前第2四半期連結累計期間比7.4%の減収となりました。

損益面につきましては、売上減収により55百万円のセグメント損失となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により前第2四半期連結累計期間より損失幅は改善されました（前第2四半期連結累計期間は1億2百万円のセグメント損失）。

なお、上記セグメント売上高は外部顧客に対するものであり、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は35億57百万円（前第2四半期連結累計期間末残高は103億56百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上はありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、19億43百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は36億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収等はありませんでしたが、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で、14億20百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は15億87百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは33億63百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は20億45百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億62百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は14億32百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	282,744	-	26,100	-	2,667

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	179,815	63.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,154	2.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウツ ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイーエイシー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	4,199	1.49
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	3,292	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,031	0.72
クラリオン従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心7-2	1,595	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,303	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	865	0.31
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウツ ジエイピーアール イーシー アイティアイシー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	703	0.25
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	677	0.24
計		202,634	71.67

(注) 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数11,610千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,908,000	280,908	-
単元未満株式	普通株式 1,039,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2	797,000	-	797,000	0.3
計	-	797,000	-	797,000	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	3,558
受取手形及び売掛金	24,931	25,708
商品及び製品	11,996	12,989
仕掛品	859	1,053
原材料及び貯蔵品	7,971	8,939
その他	7,777	6,053
貸倒引当金	277	230
流動資産合計	60,679	58,071
固定資産		
有形固定資産	21,987	21,873
無形固定資産		
のれん	5,483	5,025
ソフトウェア	9,799	10,270
その他	618	645
無形固定資産合計	15,901	15,941
投資その他の資産	5,200	4,859
固定資産合計	43,089	42,674
資産合計	103,769	100,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,704	21,928
短期借入金	20,643	601
未払法人税等	697	567
賞与引当金	1,779	1,753
製品保証引当金	417	383
災害損失引当金	384	213
その他	13,286	12,002
流動負債合計	60,913	37,448
固定負債		
長期借入金	20,717	40,552
退職給付引当金	9,874	10,010
役員退職慰労引当金	194	194
製品保証引当金	375	394
その他	2,964	3,023
固定負債合計	34,127	54,175
負債合計	95,041	91,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	10,335	8,609
自己株式	124	124
株主資本合計	18,310	20,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	115
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	939	939
為替換算調整勘定	10,803	12,302
その他の包括利益累計額合計	9,775	11,247
少数株主持分	194	334
純資産合計	8,728	9,121
負債純資産合計	103,769	100,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	93,318	80,416
売上原価	78,641	67,278
売上総利益	14,676	13,138
販売費及び一般管理費	12,380	10,720
営業利益	2,296	2,417
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	34	112
為替差益	-	107
その他	133	174
営業外収益合計	214	438
営業外費用		
支払利息	324	268
為替差損	130	-
その他	207	309
営業外費用合計	661	577
経常利益	1,849	2,278
特別利益		
固定資産売却益	41	21
補助金収入	28	43
その他	20	8
特別利益合計	90	73
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	87	42
投資有価証券評価損	-	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
事務所移転費用等	16	5
その他	26	22
特別損失合計	248	191
税金等調整前四半期純利益	1,691	2,160
法人税、住民税及び事業税	571	414
法人税等調整額	68	18
法人税等合計	639	433
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,727
少数株主利益	4	2
四半期純利益	1,048	1,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	19
繰延ヘッジ損益	22	8
為替換算調整勘定	1,791	1,402
持分法適用会社に対する持分相当額	40	138
その他の包括利益合計	1,876	1,513
四半期包括利益	823	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	253
少数株主に係る四半期包括利益	4	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691	2,160
減価償却費	3,556	3,190
のれん償却額	457	472
持分法による投資損益(は益)	34	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	178	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	43	14
受取利息及び受取配当金	47	44
支払利息	324	268
為替差損益(は益)	204	228
固定資産売却損益(は益)	35	19
固定資産除却損	87	42
売上債権の増減額(は増加)	3,545	1,389
たな卸資産の増減額(は増加)	895	2,688
仕入債務の増減額(は減少)	1,362	1,571
その他	2,343	1,389
小計	4,685	1,112
利息及び配当金の受取額	47	69
利息の支払額	330	270
法人税等の支払額	769	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	657	1,260
有形固定資産の売却による収入	72	1,000
無形固定資産の取得による支出	1,645	2,242
投資有価証券の取得による支出	12	14
投資有価証券の売却による収入	24	23
貸付けによる支出	5,417	3,670
貸付金の回収による収入	6,048	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	149	20,148
リース債務の返済による支出	281	249
少数株主からの払込みによる収入	-	35
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163	4,018
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	7,421
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356	3,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において、非連結子会社でありました、Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. (旧社名：Siam CM Electronics Co., Ltd.)は、株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりません。
(2) 変更後の連結子会社の数	21社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 33百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,485百万円	給料手当 3,358百万円
賞与引当金繰入額 512	賞与引当金繰入額 468
退職給付費用 257	退職給付費用 231
荷造運賃 1,830	荷造運賃 1,403
広告宣伝費 340	広告宣伝費 325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,356	現金及び預金勘定 3,558
現金及び現金同等物 10,356	預入期間が3か月を超える定期預金 1
	現金及び現金同等物 3,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,835	30,463	5,989	7,029	93,318	-	93,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,087	315	85	14,181	37,669	37,669	-
計	72,922	30,779	6,074	21,211	130,988	37,669	93,318
セグメント利益又は損失 ()	1,231	1,153	47	102	2,329	33	2,296

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 33百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,212	25,159	5,537	6,506	80,416	-	80,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,663	286	91	12,850	31,893	31,893	-
計	61,876	25,446	5,629	19,356	112,309	31,893	80,416
セグメント利益又は損失 ()	1,902	651	3	55	2,502	84	2,417

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 84百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについて、当第2四半期連結会計期間末において著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,967	281,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

クラリオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。